

7 その他全般的事項

<仏教学部><歴史学部><文学部 日本文学科> (通信教育課程)

(1) 設置計画変更事項等

【該当なし】

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

① 実施体制

- a 委員会の設置状況 教育開発委員会
- b 委員会の開催状況 平成22年度年5回開催。教員出席者数 (延べ) 107名。
- c 委員会の審議事項等
- ・教育開発に関する事項
 - ・入学前教育の実施・支援に関する事項
 - ・その他、教育開発に関する必要な事項
 - ・教授法開発室の事業に関する事項
 - ・学習支援に関する事項

② 実施状況 ※実施されている取組を全て記載すること。

a 実施内容

- 1) 授業アンケート
- 2) 教員研修会
- 3) FD研究会の開催
- 4) 研修会等への参加支援
- 5) e-learningの推進
- 6) 新入生基礎学力調査
- 7) 英語基礎力調査
- 8) 入学前教育
- 9) 刊行物の発行

b 実施方法

- 1) 全学規模で中間と期末に実施。対象は、全教員 (専任・非常勤)。
- 2) 全学規模で実施。FD活動の一環で行う。
- 3) 事業終了後開催し、成果・課題について検討。
- 4) 専任教員を対象にFD関連研修会等の情報発信と参加支援。
- 5) 教授法開発としてのe-learning利用の推進。
- 6) 入学時における基礎学力調査 (国語) とアンケートによる実態調査の実施。
- 7) 入学時・2回生進級時における英語基礎力調査の実施。
- 8) 入学予定者に対する自宅学習課題の提供・添削と授業体験の実施。
- 9) 各取組の成果・分析結果報告の作成と刊行物としての発行。

c 開催状況 (教員の参加状況含む)

- 1) 春学期実施教員: 専任185名、非常勤331名、計1,176科目。専任教員実施率87.7%。
秋学期実施教員: 専任164名、非常勤306名、計1,073科目。専任教員実施率77.4%。
- 2) 「新入生の学力動向から、FDのあり方を考える」をテーマに開催。参加教員数66名。
- 3) FD研究会を2回開催。
「入門ゼミにおける統一シラバスの到達点と課題」「成績評価の基礎知識ワークショップ」をテーマに開催。
参加教員数 (延べ): 21名。
- 4) 教員参加回数: 26回。参加教員数 (延べ): 33名。
- 5) 春学期: 利用教員50名、123科目。秋学期: 利用教員47名、126科目。
- 6) 【受験者数】1,569名 (実施率96.6%)
- 7) 【受験者数】第1回目: 1,583名 (実施率97.5%)、第2回目: 1,337名 (実施率82.3%)
- 8) 【自宅学習課題提出者数 (延べ)】Aコース計5回: 220名 (実施率88%)、Bコース計2回: 391名 (実施率78.6%)
【授業体験参加者数 (延べ)】計3回: 378名 (実施率64.8%)
- 9) 年1回発行 800部制作、学内外へ配布。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- 1) 授業アンケートの集計結果の分析を行い刊行物にて学内外へ公表する。
- 2) 分析結果を資料化し刊行物にて学内外へ公表するとともに、効果的な学習プログラムへの反映を図る。
- 3) 取組内容の検証、ならびに実践 (ワークショップ) に基づく授業改善への反映。刊行物にて学内外へ公表する。
- 4) 研修会報告を刊行物にて学内外へ公表し情報発信・共有化を図り各取組への反映を行う。
- 5) 実施内容と結果の分析を行い刊行物にて学内外へ公表する。
- 6) 新入生基礎学力結果分析と実態の把握ならびにそれらの有効活用を行う。
- 7) 入学時・2回生進級時の英語基礎力調査と結果分析、ならびに習熟度別クラス編成に基づく英語授業の実施。
- 8) 基礎学力・実態調査分析に基づく、学習習熟度別自宅学習課題の提供と授業体験の実施。
- 9) 各取組の報告集 (刊行物) による全学的な情報共有ならびに意識の醸成。学外・高等教育機関への広報。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

(別紙のとおり)

② 自己点検・評価報告書

a 公表時期

I. 平成19年7月1日公表 『佛教大学自己点検・評価報告書2006』大学基準協会相互評価及び認証評価申請用調書
※報告書作成基準日が平成17年度のため、仏教学部・歴史学部・文学部日本文学科の状況は含まれないが、改組前の文学部人文学科の状況が含まれている。

II. 平成23年3月1日公表 『佛教大学教育研究活動年報(2009年度版)』

b 公表方法

I. ホームページ上に公開し、関係機関へ冊子を配布(※大学基準協会からの評価結果を含む)。

II. 大学図書館に配架。

③ 認証評価を受ける計画

・平成18年度に認証評価機関である大学基準協会の相互評価並びに認証評価を受審したが、仏教学部・歴史学部・文学部日本文学科の状況は含まれていない。今後の計画としては、認証評価時の「助言」に対する改善への対応状況を「改善報告書」として、平成22年度7月末に大学基準協会へ提出した。
また、平成23年度に自己点検・評価結果を取りまとめ、平成24年度に大学基準協会において認証評価を受審する予定である。

(4) 情報提供に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表予定時期 (平成 23 年 6 月 30 日)

c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)

d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス

(http://www.bukkyo-u.ac.jp/bu/guide/intro/setting_plan/)

(別紙)

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成 22 年 4 月に通学課程開設とともに、通信教育課程に仏教学部仏教学科(入学定員 300 名)、文学部日本文学科(入学定員 300 名)、歴史学部歴史学科(入学定員 150 名)および歴史文化学科(入学定員 300 名)を、既設の文学部人文学科からそれぞれ改組開設し、その設置の趣旨・目的を達成すべく学生募集を開始した。

1. 届出申請に基づき、「入学案内」、「入学要項」、学部学科紹介冊子、あるいは大学ホームページ等を通して設置 2 年目の 4 月入学に向けて学生募集を実施した。通信教育課程全体における「入学要項」の総請求件数は約 32,600 件以上の依頼があった。現段階で、その請求依頼のうち、仏教学部、文学部日本文学科、歴史学部にかかわる入学志願に関する特定の詳細件数は把握できていない。
2. 学部開設時には、通学課程とともにシンポジウム・講演会を開催し多数の参加者を集めた。通信教育課程では、学生募集ならびに教員の研究成果を社会に発信し、在籍者の学修機会の延長と、広く一般の方への学びの機会を提供することを目的として企画している『BU まなび隊』において、平成 22 年度前半〔6 月～10 月〕は 6 都市で 7 回の講演会と入学説明会を実施し、1 年次・2 年次入学の志願者の参加があった。
3. 開設した学部学科の通信教育課程入学志願書受付期間(前期生)は、既存の他学部と同様に、平成 23 年 4 月 15 日までとし、5 月 1 日現在の学生確保の結果は、次表のとおりである。今年度は後期生の入学志願書受付を、平成 23 年 9 月 1 日から 10 月 15 日まで行う予定である。

学部	学科	入学定員	前期 (4 月 1 日付新入生)	定員充足率
仏教学部	仏教学科	300 名	28 名	9 %
文学部	日本文学科	300 名	24 名	8 %
歴史学部	歴史学科	150 名	17 名	11 %
	歴史文化学科	300 名	29 名	10 %

4. 通信教育課程全体の入学動向をみると 1 年次からの入学者は減少傾向が続いている。しかしながら、大学や短期大学を卒業し、さらなる学修を求めて 3 年次より編入学する学生の増加は顕著である。そうした状況からすれば、開設 3 年目を迎える平成 24 年度の入学者には増加が期待できる。

なお、平成 23 年度の 2 年次より編入学者は、次のとおりである。

仏教学科 8 名、日本文学科 6 名、歴史学科 2 名、歴史文化学科 6 名 計 22 名

5. 開設した学部学科の教育課程の特色を重点に、それぞれに設置趣旨・目的を達成できるよう教育環境を充実し、教学上3つの方針であるディプロマポリシー（学位授与の方針）、カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）、アドミッションポリシー（入学者の受け入れの方針）に沿って、人材育成を果たしていきたいと考える。